

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月10日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 貞二

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 重松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部副本部長 清水 一弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋中央支店
(名古屋市緑区大高町字真新田135)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (百万円)	19,720	19,753	82,275
経常利益 (百万円)	1,566	1,557	6,029
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	997	958	3,607
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	799	1,219	3,521
純資産額 (百万円)	92,385	94,615	95,112
総資産額 (百万円)	130,359	133,449	137,855
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.21	18.46	69.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.6	70.6	68.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年5月31日）におけるわが国経済は、世界各地で新型コロナウイルスの感染症が拡大し、日本国内においても4月には感染者急増により政府から緊急事態宣言が発出され、個人消費の落ち込みや企業活動が制限され景気が急速に悪化し、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も首都圏における再開事業や大型プロジェクト等を中心に堅調に推移いたしました。一方、新型コロナウイルス感染症による一部の建設工事への影響や建設労働者不足による建設コストの高騰や労働力の確保が課題となっており引き続き厳しい状況が続いております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、197億53百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は15億1百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は15億57百万円（前年同期比0.6%減）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億58百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

建機事業

建機事業では、販売部門は、堅調な市場環境を背景に売上高は順調に推移いたしました。賃貸部門は、市況の悪化に伴う稼働率の低下や原価の高騰により厳しい状態が続く、当該事業全体の売上高・利益は減収減益となりました。

その結果、建機事業全体の売上高は、146億77百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は、10億19百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

商事事業

商事事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により映像音響部門の売上高は減少しましたが、2019年3月に連結子会社化した介護事業を行なっているサンネットワークリブ株式会社の業績が寄与したことから、当該事業全体の売上高・利益は増収増益となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は、38億29百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は、1億13百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

不動産事業

不動産事業では、賃貸部門の売上高はほぼ横ばいで推移しましたが、販売部門の売上高は前年同期に実績のありました収益物件の売却が当四半期にはなく減少いたしましたので、当該事業全体の売上高・利益は減収増益となりました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、12億47百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント利益は、3億68百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ44億5百万円減少し、1,334億49百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少17億55百万円、受取手形及び売掛金の減少14億5百万円並びに有価証券の減少13億35百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億8百万円減少し、388億34百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少32億91百万円、未払法人税等の減少7億円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円減少し、946億15百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少7億57百万円などによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,021,297	52,021,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	52,021,297	52,021,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日		52,021		13,821		15,329

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年2月29日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,963,800	519,638	
単元未満株式	普通株式 39,097		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,021,297		
総株主の議決権		519,638	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が68,500株(議決権の数685個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪市西区江戸堀一丁目3番20号	18,400		18,400	0.04
計		18,400		18,400	0.04

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数(68,500株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,498	15,743
受取手形及び売掛金	2 30,370	2 28,965
有価証券	7,112	5,777
商品	2,952	3,030
貯蔵品	105	96
その他	478	448
貸倒引当金	136	136
流動資産合計	58,381	53,923
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	9,923	9,689
賃貸不動産（純額）	40,245	40,023
土地	7,809	8,281
その他（純額）	5,769	5,727
有形固定資産合計	63,748	63,721
無形固定資産		
のれん	9,121	8,848
その他	246	241
無形固定資産合計	9,367	9,089
投資その他の資産		
投資有価証券	4,169	4,485
退職給付に係る資産	454	462
その他	2,038	2,073
貸倒引当金	304	307
投資その他の資産合計	6,357	6,715
固定資産合計	79,474	79,526
資産合計	137,855	133,449
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,916	2 13,624
短期借入金	2,180	1,920
1年内返済予定の長期借入金	6	5
未払法人税等	1,432	732
賞与引当金	319	652
その他	6,816	6,974
流動負債合計	27,670	23,909
固定負債		
長期借入金	6	6
役員株式報酬引当金	46	53
役員退職慰労引当金	12	13
債務保証損失引当金	233	229
退職給付に係る負債	215	223
その他	14,557	14,398
固定負債合計	15,072	14,925
負債合計	42,743	38,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	65,358	64,601
自己株式	107	107
株主資本合計	95,700	94,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	877	1,093
繰延ヘッジ損益	7	33
土地再評価差額金	1,914	1,914
退職給付に係る調整累計額	41	37
その他の包括利益累計額合計	987	749
非支配株主持分	399	421
純資産合計	95,112	94,615
負債純資産合計	137,855	133,449

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	19,720	19,753
売上原価	15,373	15,096
割賦販売未実現利益繰入額	111	84
割賦販売未実現利益戻入額	103	101
売上総利益	4,339	4,674
販売費及び一般管理費	2,795	3,173
営業利益	1,543	1,501
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	7	3
仕入割引	10	11
為替差益	1	7
投資事業組合運用益	11	33
その他	12	21
営業外収益合計	49	83
営業外費用		
支払利息	23	25
その他	2	2
営業外費用合計	26	27
経常利益	1,566	1,557
特別利益		
固定資産売却益	-	13
特別利益合計	-	13
特別損失		
固定資産除却損	0	7
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	1,566	1,563
法人税、住民税及び事業税	621	678
法人税等調整額	65	90
法人税等合計	555	587
四半期純利益	1,010	975
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	997	958

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	1,010	975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	215
繰延ヘッジ損益	17	31
退職給付に係る調整額	13	3
その他の包括利益合計	210	243
四半期包括利益	799	1,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	783	1,196
非支配株主に係る四半期包括利益	16	22

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、経済や企業活動は影響を受けておりますが、当社グループではこのような状況は当連結会計年度末までには収束し、翌連結会計年度より経済は緩やかに回復するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等に関する見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証

	前連結会計年度 (2020年2月29日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
(株)リンク	210百万円	(株)リンク	155百万円
美浜建機(株)	1百万円	久保田建設(株)	1百万円
久保田建設(株)	1百万円		
計	212百万円	計	156百万円

関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (2020年2月29日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd	233百万円	UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd	229百万円
債務保証損失引当金	233百万円	債務保証損失引当金	229百万円
計	0百万円	計	-百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形	971百万円		674百万円
支払手形	149百万円		23百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	1,123百万円		1,218百万円
のれんの償却額	165百万円		272百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,560	30.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

(注) 2019年5月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,716	33.00	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

(注) 1 2020年5月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額には、設立60周年記念配当3円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,707	3,596	1,417	19,720	-	19,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	-	0	0	-
計	14,707	3,597	1,417	19,721	0	19,720
セグメント利益	1,077	108	356	1,542	0	1,543

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

商事事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、サンネットワークリブ株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの発生額は1,626百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,677	3,829	1,247	19,753	-	19,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	-	0	0	-
計	14,677	3,829	1,247	19,754	0	19,753
セグメント利益	1,019	113	368	1,501	-	1,501

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益	19円21銭	18円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	997	958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	997	958
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,931	51,934

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間72,000株、当第1四半期連結累計期間68,500株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月9日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	洲	崎	篤	史	印
業務執行社員	公認会計士	北	川	廣	基	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。